

冷蔵庫の中を探索しよう！ ～食品ロスを削減するために～

赤石梨華・葛西敦季・今井康太・齋藤由汰

1. はじめに

2022年度後期、私たちは人文社会科学部の特設講義「消費者市民社会の実践」を受講し、その活動の一環として、「食品ロス」をテーマに現状問題を調査・分析し、私たちにできることを検討した。また、その成果を2023年1月12日と19日の2回に分けて、教育学部附属中学校の1年生4クラス（計120名）を対象にオンライン模擬授業で発表した。その中で、中学生との双方向ディスカッションを実施し、中学生に自分自身の現状を認識してもらったり、解決策を話し合ってもらったりすることを通して、ともに問題意識を高めた。

2. 模擬授業の内容

はじめに、次のような食品ロスの現状問題の説明を行った。食品ロスの現状では、食品ロス量522万トンのうち事業系が275万トン、家庭系食品ロスが247万トンであり、家庭系食品ロス量は全体の47%も占めている。総務省が発表した食料需給表によると、国民1人当たりの食品ロス量は1日に約113g、年間で約41kgである。食品ロスは事業者だけでなく、私たちの生活に密接な問題である。食品ロス量の年度推移を見てみると、2017年から毎年食品ロス量は減少傾向にあるが、世界の共通目標であるSDGsにも盛り込まれており、今後も消費者一人ひとりが考えていかなければならない課題である。次に食品ロスが及ぼす悪影響を2点挙げた。第1に食料不足である。2022年11月の世界総人口は80億人を超え、そのうち飢餓状態にある人は8億2800万、総人口の10%である。我が国の食料自給率は農林水産業の発表によると、カロリーベースが38%、生産額ベースが63%であり、他の多くの国に比べると低い自給率であることから、輸入した食料すら廃棄されている可能性がある。第2に環境負荷の増大である。食品ロスの発生には生産・加工・流通・消費・廃棄という大まかな流れがあり、全過程でエネルギーが使われる。このエネルギーの使用は温室効果ガスを発生させる。国連食糧農業機関(FAO)によると、食品ロスによって発生する温室効果ガスは、総排出量の8%に及ぶ。食品廃棄では、二酸化炭素(CO₂)やメタンガス(CH₄)などの温室効果ガスが発生し、すべて二酸化炭素に換算すると、年間約150万トンの温室効果ガス排出量に相当する。さらにエネルギーだけでなく多くのコストや、生産者が費やした手間や時間が無駄になっている。

次に、食品ロスという問題への理解を深め、その解決策について考えてもらうにあたり、「私たちにできること」と題して、①「冷蔵庫の探索報告」、②「私たちにできることを考

えてみよう」、③「実際にやってみよう」の3つの項目に分けて説明を行った。まず、①「冷蔵庫の探索報告」では、事前に配布したワークシートを用いて、家庭の冷蔵庫について、「食品の量」、「賞味・消費期限切れ食品の有無」について報告してもらった。食品の量については「7～8割」という回答が64%で最大。期限切れ食品の有無については「あった」が60%で、賞味期限切れは調味料が多く、消費期限切れは生肉などの食品が挙げられていた。賞味期限については、あくまでも「おいしさの目安」であることの説明を行い、期限が切れてもある程度の期間は食べられる旨を説明した。他方で、賞味期限の曖昧さについては説明不足であったように思われる。賞味期限切れの食品が食べられる具体的期間の設定は難しく、個々人の判断に委ねられるところが強いことはここで付け加えたい。②「私たちにできることを考えてみよう」では、生徒たち同士での話し合いと発表をしてもらい、行動の有効性を共有した。最後の③「実際にやってみよう」では4つの食品ロス削減のための解決策を提示し、フードバンクを活用した食品提供による食品ロス削減や手前どりの促進など、身近にできる活動の情報を伝えて生徒の行動を促した。生徒たち一人ひとりが活動を通して食品ロス問題を「じぶんごと」として捉え、問題意識をもつことが重要である。

3. 意識の変容と今後の消費活動に向けて～中学生に対する授業を振り返り～

模擬授業終了後、私たちは中学生にアンケートへの回答をお願いした。回答では、「期限や食べきれぬ量などを意識して普段の買い物をしようと思った」、「軽い気持ちで考えていたが、世界規模での問題だと認識できた」、「自分たちができる取り組みを積極的にやっていきたい」など、前向きな感想が多くみられ、生徒の意識変容に一定の効果があつたと考えられる。回答では、中学生自らが活動していきたいというものが多かったが、ぜひとも家庭の中でも食品ロスに関する問題意識を共有し、家族とともにさまざまな活動に取り組んでほしい。

4. 終わりに

今回、消費者市民社会の実践として、食品ロスの問題を取り上げ、その解決に向けてさまざまな解決策を検討するとともに、人々の意識の変容にも着目して活動してきた。中学生に対する消費者教育は、問題に対する意識変容をもたらし、解決に向けた実践的な行動を促すことができたと感じている。一人ひとりが消費者としての自覚をもち、さまざまな問題を「じぶんごと」として考え、行動していくことが重要である。これからの社会において、食品ロスが削減されていくことを切に願う。

(赤石梨華・葛西敦季 弘前大学人文社会科学部)